

第6章 介護保険サービス量の推計と介護保険料について

1. 介護給付費の見込み

介護保険サービスの利用量の推計値を踏まえた、第7期計画期間における介護給付費の推計及び地域支援事業費の見込みは、下表のとおりとなります。

■ 介護予防サービス費・給付費の推計

単位：千円/回(日)/人

		平成30年度	平成31年度	平成32年度
(1) 介護予防サービス				
介護予防訪問入浴介護	給付費	0	0	0
	延べ回数	0	0	0
	延べ人数	0	0	0
介護予防訪問看護	給付費	13,903	14,477	14,477
	延べ回数	300	312	312
	延べ人数	48	50	50
介護予防訪問リハビリテーション	給付費	1,091	1,091	1,091
	延べ回数	33	33	33
	延べ人数	5	5	5
介護予防居宅療養管理指導	給付費	711	711	711
	延べ人数	8	8	8
介護予防通所リハビリテーション	給付費	86,308	88,418	90,030
	延べ人数	214	219	223
介護予防短期入所生活介護	給付費	3,611	3,613	3,613
	延べ回数	46	46	46
	延べ人数	8	8	8
介護予防短期入所療養介護（老健）	給付費	463	463	463
	延べ回数	4	4	4
	延べ人数	1	1	1
介護予防短期入所療養介護（病院等）	給付費	0	0	0
	延べ回数	0	0	0
	延べ人数	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	給付費	24,992	25,544	26,033
	延べ人数	408	417	425
特定介護予防福祉用具購入費	給付費	2,641	2,641	2,991
	延べ人数	8	8	9
介護予防住宅改修	給付費	12,504	12,504	13,939
	延べ人数	9	9	10
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費	4,906	4,908	4,908
	延べ人数	5	5	5
(2) 地域密着型介護予防サービス				
介護予防認知症対応型通所介護	給付費	0	0	0
	延べ回数	0.0	0.0	0.0
	延べ人数	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費	2,194	2,195	2,195
	延べ人数	4	4	4
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費	0	0	0
	延べ人数	0	0	0
(3) 介護予防支援	給付費	29,801	30,503	31,085
	延べ人数	563	576	587
合計	給付費	183,125	187,068	191,536

■ 介護サービス費・給付費の推計

		平成30年度	平成31年度	平成32年度
(1) 居宅サービス				
訪問介護	給付費	430,068	449,977	466,103
	延べ回数	14055.4	14700.8	15230.1
	延べ人数	484	502	517
訪問入浴介護	給付費	13,955	14,691	16,049
	延べ回数	100.1	105.3	115.2
	延べ人数	20	21	23
訪問看護	給付費	128,553	134,898	141,853
	延べ回数	2246.2	2351.9	2468.1
	延べ人数	277	289	302
訪問リハビリテーション	給付費	4,785	5,240	5,240
	延べ回数	148.7	163.4	163.4
	延べ人数	20	22	22
居宅療養管理指導	給付費	18,107	18,894	19,676
	延べ人数	274	286	298
通所介護	給付費	1,508,331	1,456,212	1,447,560
	延べ回数	15770.1	15281.0	15209.1
	延べ人数	1,288	1,251	1,246
通所リハビリテーション	給付費	659,758	686,580	707,833
	延べ回数	6780.1	7031.4	7233.4
	延べ人数	678	703	723
短期入所生活介護	給付費	287,064	301,528	312,525
	延べ回数	2805.2	2939.0	3042.5
	延べ人数	312	326	337
短期入所療養介護（老健）	給付費	65,119	67,752	71,512
	延べ回数	515.0	535.5	564.3
	延べ人数	77	80	84
短期入所療養介護（病院等）	給付費	8,356	8,360	8,360
	延べ回数	76.9	76.9	76.9
	延べ人数	9	9	9
福祉用具貸与	給付費	209,837	219,228	228,231
	延べ人数	1,440	1,495	1,547
特定福祉用具購入費	給付費	5,973	5,973	5,973
	延べ人数	20	20	20
住宅改修費	給付費	21,036	21,036	21,036
	延べ人数	16	16	16
特定施設入居者生活介護	給付費	229,525	279,229	279,229
	延べ人数	103	124	124
(2) 地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費	0	45,550	45,550
	延べ人数	0	20	20
夜間対応型訪問介護	給付費	4,262	4,264	4,264
	延べ人数	14	14	14
認知症対応型通所介護	給付費	148,433	154,756	164,995
	延べ回数	1144.3	1190.2	1261.0
	延べ人数	78	81	85
小規模多機能型居宅介護	給付費	351,630	452,128	502,298
	延べ人数	146	188	209
認知症対応型共同生活介護	給付費	536,763	590,659	644,315
	延べ人数	180	198	216
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費	0	0	0
	延べ人数	0	0	0

地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	給付費	56,565	56,591	56,591
	延べ人数	20	20	20
看護小規模多機能型居宅介護	給付費	58,200	58,227	58,227
	延べ人数	21	21	21
地域密着型通所介護	給付費	216,456	224,439	229,949
	延べ回数	2,304	2,382	2,439
	延べ人数	206	213	218
(3) 施設サービス				
介護老人福祉施設	給付費	1,951,266	1,952,139	1,952,139
	延べ人数	649	649	649
介護老人保健施設	給付費	1,318,363	1,318,953	1,318,953
	延べ人数	406	406	406
介護医療院	給付費	0	0	0
	延べ人数	0	0	0
介護療養型医療施設 (平成32年度以降は転換施設)	給付費	46,460	51,015	51,015
	延べ人数	10	11	11
(4) 居宅介護支援	給付費	355,987	369,011	380,613
	延べ人数	2,363	2,445	2,519
合計	給付費	8,634,852	8,947,330	9,140,089

■ 総給付費

	平成30年度	平成31年度	平成32年度
総給付費	8,817,977	9,134,398	9,331,625
在宅サービス	4,674,129	4,880,904	5,024,475
居住系サービス	771,194	874,796	928,452
施設サービス	3,372,654	3,378,698	3,378,698

保険料収納必要額関係

①標準給付額

単位：千円

	推計		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
標準給付費見込額	9,291,961	9,724,570	10,043,760
総給付費（一定以上所得者負担の調整後）	8,808,255	9,231,673	9,542,976
総給付費	8,812,884	9,129,303	9,326,530
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額	4,629	7,182	7,391
消費税率等の見直しを勘案した影響額	0	109,552	223,837
特定入所者介護サービス費等給付額（資産等勘案調整後）	282,085	287,445	292,044
特定入所者介護サービス費等給付額	282,085	287,445	292,044
補足給付の見直しに伴う財政影響額	0	0	0
高額介護サービス費等給付額	161,911	164,987	167,627
高額医療合算介護サービス費等給付額	32,855	33,479	34,015
算定対象審査支払手数料	6,856	6,986	7,098
審査支払手数料一件あたり単価（円）	54	54	54
審査支払手数料支払件数（件）	126,966	129,379	131,450
審査支払手数料差引額	0	0	0

②地域支援事業費

単位：千円

	推計		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
地域支援事業費（B）	589,202	600,396	610,003
介護予防・日常生活支援総合事業費	300,000	305,700	310,591
包括的支援事業・任意事業費	289,202	294,696	299,412

③財政安定化基金

単位：千円

	推計
	平成30～32年度
財政安定化基金拠出金見込額	0
財政安定化基金拠出率	0.000%
財政安定化基金償還金	0

④準備基金

単位：千円

	推計
	平成30～32年度
準備基金の残高（平成29年度末の見込み額）	148,662
準備基金取崩額（平成30～32年度の合計）	148,662

2. 介護保険によるサービスの概要について

高齢者の多くは生活機能が低下し、介護を必要とする状態となっても住み慣れた自宅や地域での生活を望んでいます。本市では、高齢期になっても、自宅や地域で介護保険サービスを利用しながら少しでも自立した生活が続けられるように、高齢者一人ひとりが日常生活上必要とする在宅サービスを提供し、在宅での生活を支えています。

なお、要介護度別に利用できる介護保険サービスは下表のとおりとなっています。

	要介護1～5の人（介護給付）	要支援1、2の人（予防給付）
在宅サービス	訪問介護（ホームヘルパー） 夜間対応型訪問介護 訪問入浴介護 訪問看護 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 看護小規模多機能型居宅介護 訪問リハビリテーション 居宅療養管理指導 通所介護（デイサービス） 地域密着型通所介護 認知症対応型通所介護 通所リハビリテーション（デイケア） 小規模多機能型居宅介護 短期入所生活介護（ショートステイ） 短期入所療養介護（ショートステイ） 福祉用具貸与 特定福祉用具販売 住宅改修 居宅介護支援（ケアマネジャー）	介護予防訪問入浴介護 介護予防訪問看護 介護予防訪問リハビリテーション 介護予防居宅療養管理指導 介護予防認知症対応型通所介護 介護予防通所リハビリテーション 介護予防小規模多機能型居宅介護 介護予防短期入所生活介護 介護予防短期入所療養介護 介護予防福祉用具貸与 特定介護予防福祉用具販売 介護予防住宅改修 介護予防支援
施設・居住系サービス	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム） 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 介護老人保健施設 介護療養型医療施設 認知症対応型共同生活介護（グループホーム） 特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム等） 地域密着型特定施設入居者生活介護	介護予防認知症対応型共同生活介護 <small>（要支援2のみ）</small>

※介護予防訪問介護及び介護予防通所介護については、平成28年3月から順次、はつらつシニア支援事業に移行しました。

(1) 訪問介護

ホームヘルパーが居宅を訪問し、身体の清拭、排せつなどの身体介護や調理、洗濯、掃除、ごみ出しなどの生活の援助を行います。また、通院などを目的とした乗降介助も利用できます。

		実績値		見込値	推計値		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
訪問介護	月平均利用者数(人)	452	470	470	484	502	517
	サービス量(回/年)	153,581	157,497	174,675	168,665	176,410	182,761
介護予防訪問介護	月平均利用者数(人)	124	53	1	—	—	—
合計	月平均利用者数(人)	576	523	471	484	502	517

平成28年3月から介護予防訪問介護は順次、はつらつシニア支援事業に移行しました。

(2) 夜間対応型訪問介護

夜間にホームヘルパーが定期的に、又は通報を受けて居宅を訪問し、介護や日常生活上の支援を行います。

		実績値		見込値	推計値		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
夜間対応型訪問介護	月平均利用者数(人)	11	13	13	14	14	14

(3) 訪問入浴介護

浴槽を積んだ入浴車で居宅を訪問して、入浴の介助を行います。

		実績値		見込値	推計値		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
訪問入浴介護	月平均利用者数(人)	18	17	19	20	21	23
	サービス量(回/年)	972	960	1,380	1,201	1,264	1,382
介護予防訪問入浴介護	月平均利用者数(人)	0	1	0	0	0	0
	サービス量(回/年)	0	7	0	0	0	0
合計	月平均利用者数(人)	18	18	19	20	21	23
	サービス量(回/年)	972	967	1,380	1,201	1,264	1,382

(4) 訪問看護

看護師などが居宅を訪問して、病状の観察や寝たきり、床ずれ予防のためのケアなどを行います。

		実績値		見込値	推計値		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
訪問看護	月平均利用者数(人)	248	254	271	277	289	302
	サービス量(回/年)	22,501	25,643	26,126	26,954	28,223	29,617
介護予防 訪問看護	月平均利用者数(人)	32	44	60	48	50	50
	サービス量(回/年)	2,182	3,242	5,041	3,600	3,744	3,744
合計	月平均利用者数(人)	280	298	331	325	339	352
	サービス量(回/年)	24,683	28,885	31,167	30,554	31,967	33,361

(5) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が密接に連携して、短時間の定期巡回型訪問と随時の対応を行います。新規の整備については、状況に応じて検討していきます。

		実績値		見込値	推計値		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
定期巡回・随時対応 型訪問介護看護	月平均利用者数(人)	—	—	—	0	0~20	0~20

(6) 看護小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせ、看護と介護の連携による「通い」「訪問(看護・介護)」「泊まり」サービスを行います。新規の整備については、看護小規模多機能型居宅介護と小規模多機能型居宅介護を併せて、3事業所の整備を計画しています。

また、小規模多機能型居宅介護から看護小規模多機能型居宅介護へのサービスの転換を希望する場合については、圏域ごとのバランスや利用者の需要と供給を踏まえて、検討していきます。

※推計値の最大63人は新規1(21人)及び転換1(21人)を想定した利用人数を記載しています。

		実績値		見込値	推計値		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
看護小規模多機能 型居宅介護	月平均利用者数(人)	—	20	21	21~63	21~63	21~63

(7) 訪問リハビリテーション

理学療法士や作業療法士又は言語聴覚士が居宅を訪問し、機能回復訓練などを行います。

		実績値		見込値	推計値		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
訪問リハビリテーション	月平均利用者数(人)	18	21	21	20	22	22
	サービス量(回/年)	1,644	1,914	1,487	1,784	1,961	1,961
介護予防 訪問リハビリテーション	月平均利用者数(人)	3	4	6	5	5	5
	サービス量(回/年)	232	314	432	396	396	396
合 計	月平均利用者数(人)	21	25	27	25	27	27
	サービス量(回/年)	1,876	2,228	1,919	2,180	2,357	2,357

(8) 居宅療養管理指導

医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などが居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行います。

		実績値		見込値	推計値		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
居宅療養管理指導	月平均利用者数(人)	249	240	261	274	286	298
介護予防居宅療養 管理指導	月平均利用者数(人)	5	8	11	8	8	8
合 計	月平均利用者数(人)	254	248	272	282	294	306

(9) 通所介護

デイサービスセンターに通い、入浴、排せつ、食事等の介護や機能訓練などを受けます。

新規の整備については、既存事業所の稼働率や各種調査によってサービス供給量が過剰であると判断し、整備を行わないこととします。

		実績値		見込値	推計値		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
通所介護	月平均利用者数(人)	1,312	1,153	1,157	1,288	1,251	1,246
	サービス量(回/年)	192,372	168,708	169,020	189,241	183,372	182,509
介護予防 通所介護	月平均利用者数(人)	359	153	2	—	—	—
合 計	月平均利用者数(人)	1,671	1,306	1,159	1,288	1,251	1,246

平成28年3月から介護予防通所介護は順次、はつらつシニア支援事業に移行しました。

平成28年度から利用定員18人以下の通所介護事業所は地域密着型通所介護に移行しました。

(10) 地域密着型通所介護

デイサービスセンター(利用定員は18人以下)に通い、入浴、排せつ、食事等の介護や機能訓練などを受けます。

地域密着型通所介護事業所の整備については、通所介護事業所と同様に既存事業所の稼働率や各種調査によってサービス供給量が過剰であると判断し、整備を行わないこととします。

		実績値		見込値	推計値		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
地域密着型 通所介護	月平均利用者数(人)	—	199	203	206	213	218
	サービス量(回/年)	—	26,503	26,624	27,648	28,584	29,268

平成28年度から利用定員18人以下の通所介護事業所は地域密着型通所介護に移行しました。

(11) 認知症対応型通所介護

認知症高齢者が小規模なデイサービスセンターなどに通い、家庭的な環境の下で入浴、排せつ、食事等の介護や機能訓練などを受けます。新規の整備については、圏域ごとバランスを考慮して、検討していきます。

		実績値		見込値	推計値		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
認知症対応型 通所介護	月平均利用者数(人)	67	59	73	78	81	85
	サービス量(回/年)	11,183	10,081	13,129	13,732	14,282	15,132
介護予防 認知症対応型 通所介護	月平均利用者数(人)	1	1	0	0	0	0
	サービス量(回/年)	8	53	0	0	0	0
合計	月平均利用者数(人)	68	60	73	78	81	85
	サービス量(回/年)	11,191	10,134	13,129	13,732	14,282	15,132

(12) 通所リハビリテーション

老人保健施設などに通い、理学療法士や作業療法士による機能回復訓練などを受けます。

		実績値		見込値	推計値		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
通所リハビリテーション	月平均利用者数(人)	595	669	667	678	703	723
	サービス量(回/年)	68,516	80,302	82,489	81,361	84,377	86,801
介護予防 通所リハビリテーション	月平均利用者数(人)	345	223	181	214	219	223
合計	月平均利用者数(人)	940	892	848	892	922	946

(13) 小規模多機能型居宅介護

身近な地域にある小規模な施設で、「通い」のサービスを中心に利用者の状態や希望に応じて「訪問」や「泊まり」のサービスを提供します。新規の整備については、看護小規模多機能型居宅介護と小規模多機能型居宅介護を併せて、3事業所の整備を計画しています。

※推計値には看護小規模多機能型居宅介護への転換に伴う減少は見込んでいません。

		実績値		見込値	推計値		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
小規模多機能型居宅介護	月平均利用者数(人)	159	142	143	146	188	209
介護予防小規模多機能型居宅介護	月平均利用者数(人)	4	4	4	4	4	4
合計	月平均利用者数(人)	163	146	147	150	192	213

(14) 短期入所生活介護

介護老人福祉施設などに短期間入所し、介護や日常生活の世話を受けます。

		実績値		見込値	推計値		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
短期入所生活介護	月平均利用者数(人)	324	295	282	312	326	337
	サービス量(日/年)	36,624	31,674	29,046	33,662	35,268	36,510
介護予防短期入所生活介護	月平均利用者数(人)	9	8	6	8	8	8
	サービス量(日/年)	601	542	389	552	552	552
合計	月平均利用者数(人)	333	303	288	320	334	345
	サービス量(日/年)	37,225	32,216	29,435	34,214	35,820	37,062

(15) 短期入所療養介護

老人保健施設などに短期間入所し、介護や必要な機能訓練を受けます。

		実績値		見込値	推計値		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
短期入所療養介護	月平均利用者数(人)	64	76	79	86	89	93
	サービス量(回/年)	5,356	6,134	6,274	7,103	7,349	7,694
介護予防短期入所療養介護	月平均利用者数(人)	2	2	1	1	1	1
	サービス量(回/年)	116	76	44	44	44	44
合計	月平均利用者数(人)	66	78	80	87	90	94
	サービス量(回/年)	5,472	6,210	6,318	7,147	7,393	7,738

(16) 福祉用具貸与

福祉用具の貸出しを行います。(車いす、特殊寝台、床ずれ予防用具、体位変換器、歩行器、移動用リフトなど)

		実績値		見込値	推計値		
		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
福祉用具貸与	月平均利用者数(人)	1,257	1,325	1,409	1,440	1,495	1,547
介護予防 福祉用具貸与	月平均利用者数(人)	324	386	402	408	417	425
合計	月平均利用者数(人)	1,581	1,711	1,811	1,848	1,912	1,972

(17) 特定福祉用具販売

特定福祉用具を購入する費用の一部を支給します。(腰掛便座、特殊尿器、入浴補助用具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具の部分)

		実績値		見込値	推計値		
		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
特定福祉用具販売	月平均利用者数(人)	19	17	16	20	20	20
介護予防 特定福祉用具販売	月平均利用者数(人)	7	8	5	8	8	9
合計	月平均利用者数(人)	26	25	21	28	28	29

(18) 住宅改修

自宅の手すりの取付けや段差解消、和式便器から洋式便器への取替えなどの費用の一部を支給します。

		実績値		見込値	推計値		
		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
住宅改修	月平均利用者数(人)	15	16	18	16	16	16
介護予防 住宅改修	月平均利用者数(人)	8	10	8	9	9	10
合計	月平均利用者数(人)	23	26	26	25	25	26

(19) 居宅介護支援

ケアマネジャーが本人や家族の希望を尊重して、適切な介護サービスの利用計画を立てます。

		実績値		見込値	推計値		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
居宅介護支援	月平均利用者数(人)	2,167	2,277	2,292	2,363	2,445	2,519
介護予防支援	月平均利用者数(人)	843	657	471	563	576	587
合計	月平均利用者数(人)	3,010	2,934	2,763	2,926	3,021	3,106

(20) 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

常に介護を必要とし、在宅介護が困難な要介護者を対象として、日常生活の世話や機能訓練を行う施設です。

		実績値		見込値	推計値		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	月平均利用者数(人)	652	658	648	649	649	649

(21) 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護（小規模特養）

常に介護を必要とし、在宅介護が困難な要介護者を対象として、日常生活の世話や機能訓練を行う施設です。定員が29人以下と小規模であり、家庭的な環境で介護が受けられます。

		実績値		見込値	推計値		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	月平均利用者数(人)	20	20	20	20	20	20

(22) 介護老人保健施設

病状が安定期にある要介護者を対象として、家庭に戻れるように看護や医学的管理のもとでの介護、機能訓練などを行う施設です。

		実績値		見込値	推計値		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
介護老人保健施設	月平均利用者数(人)	395	395	408	406	406	406

(23) 介護療養型医療施設（介護医療院）

病状が安定期にある長期療養患者を対象として、療養上の管理、看護、医学的管理のもとでの介護などを行う施設です。介護療養型医療施設については、平成35年度末までに廃止され、介護医療院に転換していくこととなりますが、介護医療院については、第7期中に新規の開設の具体的な整備意向がないことから整備を行わないこととします。

		実績値		見込値	推計値		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
介護療養型医療施設	月平均利用者数(人)	18	15	8	10	11	11

※推計値には、地域医療構想の実現に向けた医療療養病床から転換分、他市において転換予定をしている施設があることから、利用者の増加を見込んでいます。

(24) 認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）

認知症高齢者が少人数で共同生活をしながら、日常生活の世話や機能訓練を受けます。新規の整備については、2事業所の整備を行うこととします。

		実績値		見込値	推計値		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
認知症対応型共同生活介護	月平均利用者数(人)	180	180	180	180	198	216
介護予防認知症対応型共同生活介護	月平均利用者数(人)	0	0	0	0	0	0
合計	月平均利用者数(人)	180	180	180	180	198	216

(25) 特定施設入居者生活介護

有料老人ホームやケアハウス、養護老人ホームなどに入居している人に、日常生活上の世話などを提供します。新規の整備については、1事業所（介護予防を含め21名程度）の整備を行うこととします。

		実績値		見込値	推計値		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
特定施設入居者生活介護	月平均利用者数(人)	97	99	112	103	124	124
介護予防特定施設入居者生活介護	月平均利用者数(人)	7	6	5	5	5	5
合計	月平均利用者数(人)	104	105	117	108	129	129

(26) 養護老人ホーム（特定施設入居者生活介護利用者を一部含む）

（介護保険以外のサービス）

65 歳以上で、環境上の理由および経済的理由によって、在宅での生活が困難な人が入所して生活することができます。

【対象者】

おおむね 65 歳以上の高齢者で、本人の属する世帯が生活保護を受けているか、市民税の所得割が課せられていない等、生活が困窮している人で、在宅において一人で生活することが困難であると認められる人

養護老人ホーム入所の推計

	実績値		見込値	推計値		
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
入所実人員(人)	120	120	120	120	120	120

(27) ケアハウス（介護保険以外のサービス）

軽費老人ホームの一種で原則 60 歳以上の高齢者の入所施設です。必要に応じて訪問介護などの住宅サービスが利用できます。

【対象者】

原則 60 歳以上の高齢者で身体機能の低下があって独立した生活に不安があり、家族の援助を受けることが困難な人

【市内の施設及び入所人員】

2施設 80人

(28) 有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅（介護保険以外のサービス）

有料老人ホームは、高齢者を入居させて、入浴・排せつ・食事等の介護の提供、食事の提供、その他日常生活上の便宜として、洗濯・掃除等の家事、健康管理を行う施設です。

サービス付き高齢者向け住宅は、60 歳以上の方が入居の対象で、バリアフリー化、サービス提供（状況把握・生活相談サービスは必須）、契約面での入居者保護が柱となっている施設です。

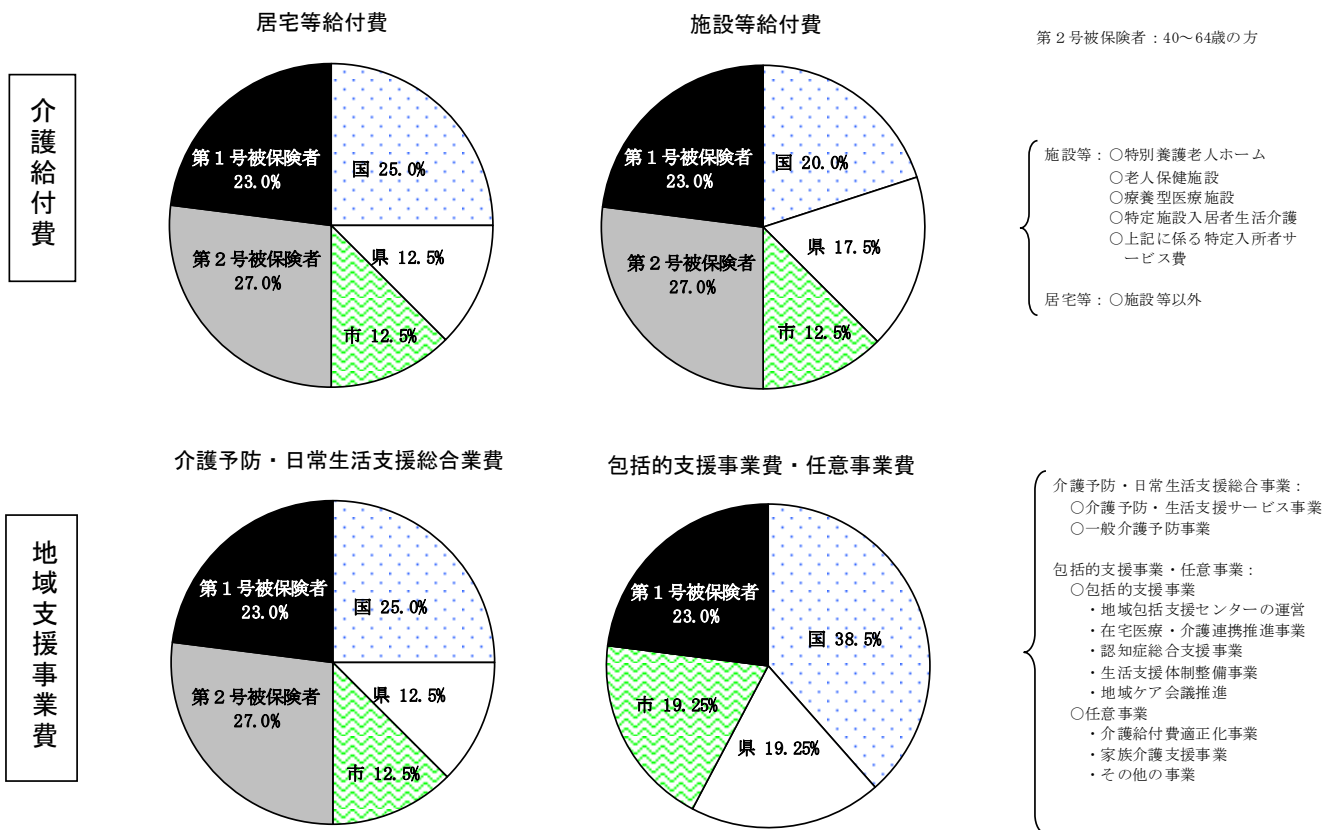
【市内の施設及び入居人員】

有料老人ホーム 10 施設 331 人
サービス付き高齢者向け住宅 4 施設 115 人

3. 介護給付費及び地域支援事業費の負担割合

第7期における介護給付費及び地域支援事業費の負担割合は下図のとおりです。第1号被保険者（65歳以上の人）に負担していただくのは、それぞれ全体の23%（標準値）となります。（介護給付費については、財政調整交付金の交付率によって若干前後します。）

介護給付費および地域支援事業の負担割合（第7期）



4. 第7期の介護保険料

介護給付費及び地域支援事業費の見込みと第1号被保険者の負担割合等から算出した第7期の介護保険料基準額は月額6,400円程度となりますが、介護給付費準備基金からの繰入れにより月額6,300円とします。第6期の月額6,100円から200円の増額となります。

段階別保険料額

段階	料率	月額(円)	年額(円)	適用条件
第1段階	0.45	2,833	34,000	・生活保護受給者、市民税世帯非課税で高齢年金受給者 ・市民税世帯非課税で年金以外の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の者
第2段階	0.70	4,408	52,900	市民税世帯非課税で、年金以外の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万を超え、120万円以下の者
第3段階	0.75	4,725	56,700	市民税世帯非課税で、年金以外の合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万を超える者
第4段階	0.95	5,983	71,800	市民税本人非課税・世帯課税のうち、本人の年金以外の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の者
基準額				
第5段階	1.00	6,300	75,600	市民税本人非課税・世帯課税の者のうち、上記に該当しない者
第6段階	1.20	7,558	90,700	市民税本人課税で、合計所得金額が125万円未満の者
第7段階	1.25	7,875	94,500	市民税本人課税で、合計所得金額が125万円以上200万円未満の者
第8段階	1.50	9,450	113,400	市民税本人課税で、合計所得金額が200万円以上290万円未満の者
第9段階	1.65	10,392	124,700	市民税本人課税で、合計所得金額が290万円以上400万円未満の者
第10段階	1.90	11,967	143,600	市民税本人課税で、合計所得金額が400万円以上600万円未満の者
第11段階	2.00	12,600	151,200	市民税本人課税で、合計所得金額が600万円以上800万円未満の者
第12段階	2.30	14,483	173,800	市民税本人課税で、合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の者
第13段階	2.50	15,750	189,000	市民税本人課税で、合計所得金額が1,000万円以上の者